



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 15 日

上場会社名 ゼット株式会社 上場取引所 大証二部
 コード番号 8135 URL <http://zett.jp/>
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 渡辺 泰男
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理統括本部長 氏名 池下 正憲 TEL(06)6779-1171
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 21 日

(百万円未満切り捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	20,811	△5.1	331	△34.0	377	△28.2	△153	—
18年9月中間期	21,939	△1.7	503	△13.6	526	△11.8	288	37.5
19年3月期	43,024	△4.7	958	△23.4	1,000	△21.7	515	13.0

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△7	67	—	—
18年9月中間期	14	37	—	—
19年3月期	25	72	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 — 百万円 18年9月中間期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	22,837		9,783		42.8		488	01
18年9月中間期	22,346		9,926		44.4		494	99
19年3月期	23,641		10,106		42.7		504	00

(参考) 自己資本 19年9月中間期 9,783 百万円 18年9月中間期 9,926 百万円 19年3月期 10,106 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	1,836		△349		△255		4,029	
18年9月中間期	△33		△147		△274		2,506	
19年3月期	595		△225		△534		2,797	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	— —	7 00	7 00
20年3月期	— —		7 00
20年3月期(予想)		7 00	

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	42,700	△0.8	670	△30.1	710	△29.0	△50	—	△2	49

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ及び17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 20,102,000株 18年9月中間期 20,102,000株
 19年3月期 20,102,000株
 ② 期末自己株式数 19年9月中間期 54,608株 18年9月中間期 47,557株
 19年3月期 50,097株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	19,609	△5.1	158	△41.6	355	△21.5	△122	—
18年9月中間期	20,666	△1.9	270	△41.2	452	△26.0	250	△1.9
19年3月期	40,400	△4.6	515	△46.9	816	△33.2	424	△11.0

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	△609
18年9月中間期	1250
19年3月期	2116

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	22,811	9,734	42.7	48559
18年9月中間期	22,090	9,896	44.8	49350
19年3月期	23,560	10,022	42.5	49984

(参考) 自己資本 19年9月中間期 9,734 百万円 18年9月中間期 9,896 百万円 19年3月期 10,022 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	39,760	△1.6	400	△22.3	700	△14.2	△140	—	△698

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費が依然として伸び悩むものの、輸出が増加し、好調な企業業績を背景に設備投資も高水準を維持しながら景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方原油をはじめとする原材料価格の上昇や米国のサブプライムローン問題に起因する世界経済への不安など、先行きに不透明感を残しました。

当スポーツ用品業界におきましては、団塊世代を中心に健康スポーツ分野への関心は高まったものの、少子高齢化の進行するなか、若者の減少やスポーツ離れがあり、大型量販店の出店に伴い地域小売業の淘汰が急速な勢いで進行し、販売競争は益々激化しております。さらには、流通構造の変化や今年の猛暑による影響により秋冬物商品の販売が低調に推移するなど、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、「革新」をスローガンに①自社品の拡充、②外商・スクール、アスレマーケットへの対応強化、③ライフスタイルマーケットへの対応強化、④ボディケアマーケットへの対応強化、⑤コスト競争力の強化を課題に取り組み、業績向上に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の連結売上高は20,811百万円(前年同期比5.1%減)、営業利益は331百万円(前年同期比34.0%減)、経常利益は377百万円(前年同期比28.2%減)、中間純損失は過年度役員退職慰労引当金繰入額等の特別損失342百万円を計上したことにより、153百万円となりました。

② 事業部門の概況

(卸売部門)

トレーニング・競技ウェアは、MD力の強化やライフスタイル志向の影響、陸上用品はMD力の強化、アウトドア用品については健康ブーム等を取り込み堅調に推移いたしました。一方、野球・ソフト用品、テニス・バドミントン用品、サッカー用品、スポーツシューズについては、アスレ市場の低迷、流通構造の変化等が重なり、また、スキー用品はトレンドの変化や猛暑の影響により低調に推移いたしました。

この結果、売上高は19,795百万円(前年同期比5.3%減)となりました。

(製造部門)

野球用品は、「野球を科学する」をコンセプトに、商品企画、開発力、品質管理の強化に努めたことにより、「プロステイタス」商品や、小学校低学年(1・2年生)をターゲットとした400g超軽量少年軟式金属製バット「SWINGMAX」が「2007キッズデザイン賞」を受賞するなどユーザーから大きな評価を受けましたが、「コンバース」ブランドのスポーツバック等は、トレンドの変化の影響が大きく低調に推移いたしました。

この結果、売上高は198百万円(前年同期比16.7%減)となりました。

(小売部門)

トレンドの変化や市場の競争が激化するなか、メンバーズ会員数のアップを図るべく、差別化策を積極的に展開したこと等により、ウインター関連の苦戦があったものの、アパレル、フットウェアは、ユーザーに対するライフスタイル提案を受け、アウトドア用品は、健康志向の高まりもあり売上高は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は565百万円(前年同期比5.8%増)となりました。

(その他部門)

物流部門は、作業効率の改善や経費の削減に努めましたが、小口多頻度出荷が増加し、大きなコストアップ要因となっており、引き続きIT化を軸としたさらなる合理化に努めてまいります。スポーツ施設運営は、会員数のアップを図るべく積極的に販促活動を展開いたしました。新規入会者で退会者をカバーできず苦戦を強いられました。

この結果、売上高は253百万円(前年同期比4.2%減)となりました。

③通期の見通し

今後の見通しといたしましては、わが国経済の緩やかな回復基調が続くものと思われませんが、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的金融不安や原油価格高騰懸念等の不安要因があります。スポーツ用品業界を取り巻く環境も、少子高齢化によるアスレ市場の縮小や大型量販店の出店に伴う販売競争は益々激化するなか、流通構造の変化や原油価格の高騰による運賃をはじめとする物流コストアップが予想され、厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況のなか当社グループは、引き続き利益管理体制を一段と強化するとともに攻守バランスのとれた安定経営を目指し、総力をあげて業績向上に努めてまいります。

これらの状況を踏まえ、現時点での平成20年3月期の業績見通しにつきましては、平成19年5月17日に発表いたしました業績予想を変更し、以下のとおり予想しております。

(連結業績の見通し)

売上高	42,700百万円	(前年同期比 0.8%減)
営業利益	670百万円	(前年同期比 30.1%減)
経常利益	710百万円	(前年同期比 29.0%減)
当期純利益	△50百万円	

(個別業績の見通し)

売上高	39,760百万円	(前年同期比 1.6%減)
営業利益	400百万円	(前年同期比 22.3%減)
経常利益	700百万円	(前年同期比 14.2%減)
当期純利益	△140百万円	

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は22,837百万円となり、前連結会計年度末に比べ803百万円減少いたしました。

流動資産は15,971百万円となり、前連結会計年度末に比べ672百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が1,232百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が1,768百万円減少し、棚卸資産が80百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は6,850百万円となり、前連結会計年度末に比べ128百万円減少いたしました。これは主に、長期貸付金や敷金の減少により投資その他の資産が前連結会計年度末に比べ107百万円減少したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末の負債合計は13,054百万円となり、前連結会計年度末に比べ480百万円減少いたしました。

流動負債は10,761百万円となり、前連結会計年度末に比べ824百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が241百万円、短期借入金が134百万円、設備手形が260百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は2,292百万円となり、前連結会計年度末に比べ344百万円増加いたしました。これは主に、役員退職慰労引当金を345百万円計上したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産の部は、9,783百万円となり、前連結会計年度末に比べ322百万円減少いたしました。これは主に、当中間連結会計期間において中間純損失153百万円を計上したこともあり利益剰余金が294百万円、その他有価証券評価差額金が24百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

この結果自己資本比率は42.8%となり、前連結会計年度末に比べ0.1ポイント増となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により1,836百万円獲得し、投資活動により349百万円使用し、財務活動により255百万円使用した結果、当中間連結会計期間末における残高は4,029百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,232百万円増となりました。

営業活動の結果得られた資金は、1,836百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少241百万円があったものの、役員退職慰労引当金の増加345百万円や売上債権の減少1,768百万円があったこと等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、349百万円となりました。これは主に、長期貸付金の回収による収入59百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出388百万円や投資有価証券の取得による支出14百万円があったこと等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、255百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入200百万円があったものの、短期及び長期借入金の返済による支出314百万円や配当金の支払139百万円があったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率 (%)	36.3	38.1	39.6	42.7	42.8
時価ベースの自己資本比率(%)	17.3	22.7	31.5	22.9	21.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	3.3	4.8	5.9	4.1	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.3	16.6	15.6	19.8	132.2

(注) 自己資本比率	: 自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: 営業キャッシュ・フロー/利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

利益分配につきましては、適正な利潤を確保したうえで、株主各位に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと考えており、企業の体質、体力強化のための内部留保を図りながら、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、将来における株主への利益還元につながるよう、長期的な視点に立って、経営の安定化と重点分野への投資等に活用し、企業の体質、体力強化に取り組んでまいります。

当期における中間配当金は、前期に続きまして、誠に遺憾ながら見送らせていただきます。期末配当金につきましては前期と同様1株当たり7円とし、年間配当金は1株当たり7円とさせていただきます予定であります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団については、当社及び子会社8社で構成され、スポーツ用品の製造、販売(卸売、小売)を主な内容とし、それに附随した各種サービス業務等の事業活動を展開しております。

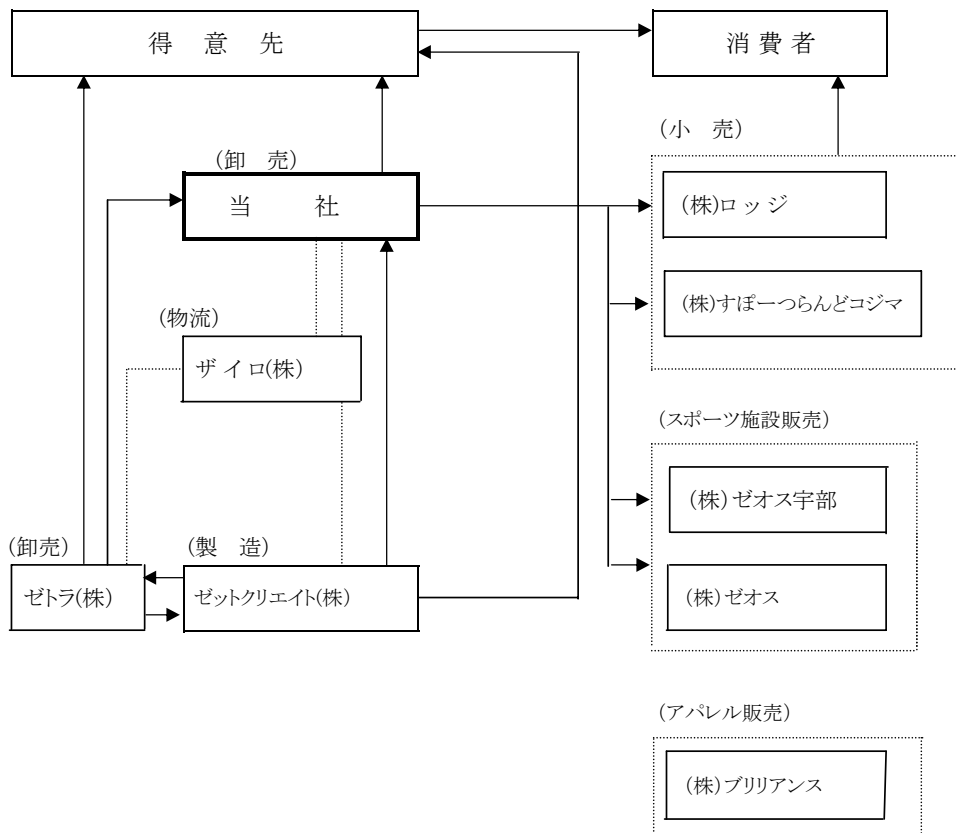
当企業集団の事業に係る各社の位置づけは次のとおりであります。

	部 門	親 会 社	子 会 社(注1)
ス ポ ー ツ 用 品 製 造 販 売 事 業	卸 売	ゼ ッ ト (株)	ゼ ト ラ (株)
	製 造	—	ゼットクリエイト(株)
	小 売	—	(株) ロ ッ ジ (株) すぼ一つらんどコジマ
	そ の 他 附 随 業 務	—	ザ イ ロ (株) (スポーツ用品物流業務) (株) ゼ オ ス 宇 部 (スポーツ施設運営) (株) ゼ オ ス (スポーツ施設運営) (株) ブリリアンス(注2) (アパレル販売)

(注)1. 上記子会社は、すべて連結子会社であります。

2. (株)ブリリアンスは、平成19年4月に当社100%出資により設立いたしました。現在開業準備中のため、その他附随業務の中に入れております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注)ゼットクリエイト(株)は、平成19年10月1日付けでゼトラ(株)を吸収合併いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「企業の永続と繁栄」、「個人の幸福と人格の向上」、「業を通じて社会に奉仕する」を社是とし、スポチュニティ(スポーツを通じて、地域社会〈Community〉に喜びと健康やふれあいの機会〈Opportunity〉を提供し、調和〈Unity〉をもたらしこと。)の実現を企業理念としております。

SPORTUNITY

through

HUMAN and SYSTEMS

この理念のもと、競争に勝ち残る為に、消費者及び顧客が満足する商品及びサービスを提供できる機能を進化させ、「外商・スクール」及び「アスレ」マーケットで圧倒的なシェアを確保し、「ライフスタイル」及び「ボディケア」マーケットで利益事業を確立し、スポチュニティを実現するとともに企業価値の向上に努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値を高めていくには、安定した収益基盤の確立及び財務体質の強化が必要と考えております。そのための経営指標として、売上高経常利益率5%、自己資本比率50%を目標としております。

なお、当中間連結会計期間の売上高経常利益率は1.8%、自己資本比率は42.8%となりました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは各社間において、相互補完の関係も深く、厳しい環境を乗り越える為には、お互いがより効率的な行動が求められています。そのため、営業、管理面においてグループ全体を一体的にとらえ、より効果的な施策を重点的に行い、グループ経営を積極的に推進してまいります。

収益力の向上につきましては、事業の収益構造の改革と徹底したコスト削減、販売力の強化を継続的に推進するとともに、市場のニーズに対応したグループ全体の機能、人員の最適化をすすめてまいります。

グループ総合力の強化につきましては、グループ各社が独自の競争力を発揮しつつ、相互間の有機的な連携による「ゼット」ブランドの構築を通じて実現してまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1)中間連結貸借対照表

(単位:百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 資 産	15,470	69.2	15,971	69.9	16,643	70.4
現金及び預金	2,506		4,029		2,797	
受取手形及び売掛金	10,280		9,091		10,859	
棚卸資産	2,289		2,519		2,600	
繰延税金資産	210		226		254	
その他	202		121		151	
貸倒引当金	△ 19		△ 16		△ 19	
固 定 資 産	6,853	30.7	6,850	30.0	6,978	29.5
有形固定資産	4,340	19.4	4,506	19.7	4,526	19.2
建物及び構築物	1,490		1,889		1,912	
土地	2,470		2,443		2,443	
その他	379		172		170	
無形固定資産	33	0.2	33	0.2	33	0.1
投資その他の資産	2,479	11.1	2,310	10.1	2,418	10.2
投資有価証券	1,326		1,233		1,260	
長期貸付金	157		109		163	
敷金	592		537		582	
繰延税金資産	35		34		35	
その他	469		503		474	
貸倒引当金	△ 101		△ 107		△ 97	
繰 延 資 産	21	0.1	15	0.1	18	0.1
開業費	21		15		18	
資 産 合 計	22,346	100.0	22,837	100.0	23,641	100.0

(単位:百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 負 債	10,044	45.0	10,761	47.1	11,586	49.0
支払手形及び買掛金	7,888		8,562		8,804	
短期借入金	959		1,001		1,136	
未払法人税等	157		166		204	
未払消費税等	92		66		52	
賞与引当金	361		358		388	
役員賞与引当金	—		—		27	
設備手形	—		33		294	
その他	585		571		677	
固 定 負 債	2,374	10.6	2,292	10.1	1,948	8.3
長期借入金	1,121		708		688	
繰延税金負債	195		189		205	
退職給付引当金	390		374		385	
役員退職慰労引当金	—		345		—	
その他	667		674		669	
負 債 合 計	12,419	55.6	13,054	57.2	13,534	57.3
(純資産の部)						
株 主 資 本	9,386	42.0	9,318	40.8	9,613	40.7
資 本 金	1,005	4.5	1,005	4.4	1,005	4.3
資 本 剰 余 金	2,968	13.3	2,968	13.0	2,968	12.6
利 益 剰 余 金	5,423	24.2	5,356	23.5	5,650	23.9
自 己 株 式	△ 10	△ 0.0	△ 12	△ 0.1	△ 11	△ 0.1
評 価 ・ 換 算 差 額 等	540	2.4	464	2.0	492	2.0
その他有価証券評価差額金	539	2.4	467	2.0	492	2.0
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	0	0.0	△ 2	△ 0.0	0	0.0
純 資 産 合 計	9,926	44.4	9,783	42.8	10,106	42.7
負 債 ・ 純 資 産 合 計	22,346	100.0	22,837	100.0	23,641	100.0

(2)中間連結損益計算書

(単位:百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		前連結会計年度の 要約損益計算書 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	21,939	100.0	20,811	100.0	43,024	100.0
売 上 原 価	17,186	78.3	16,165	77.7	33,649	78.2
売 上 総 利 益	4,753	21.7	4,646	22.3	9,375	21.8
販売費及び一般管理費	4,250	19.4	4,314	20.7	8,416	19.6
営 業 利 益	503	2.3	331	1.6	958	2.2
営 業 外 収 益	57	0.3	77	0.4	112	0.3
受 取 利 息	1		6		2	
そ の 他	56		70		109	
営 業 外 費 用	34	0.2	31	0.2	69	0.2
支 払 利 息	14		13		30	
売 上 割 引	11		12		22	
そ の 他	8		4		17	
経 常 利 益	526	2.4	377	1.8	1,000	2.3
特 別 利 益	8	0.0	5	0.0	12	0.0
貸倒引当金戻入額	8		5		12	
特 別 損 失	33	0.1	342	1.6	95	0.2
固定資産売却損	—		—		3	
固定資産除却損	—		0		52	
投資有価証券評価損	0		—		5	
役員退職慰労金	33		11		33	
過年度役員退職慰労 引当金繰入額	—		330		—	
税金等調整前中間 (当期)純利益	500	2.3	40	0.2	917	2.1
法人税、住民税及び事業税	153	0.7	162	0.8	344	0.8
法人税等調整額	58	0.3	32	0.1	57	0.1
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)	288	1.3	△ 153	△ 0.7	515	1.2

(3)中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円未満切り捨て)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	1,005	2,968	5,305	△ 9	9,269
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 140		△ 140
役員賞与(注)			△ 29		△ 29
中間純利益			288		288
自己株式の取得				△ 1	△ 1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	117	△ 1	116
平成18年9月30日残高	1,005	2,968	5,423	△ 10	9,386

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	622	—	622	9,892
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△ 140
役員賞与(注)				△ 29
中間純利益				288
自己株式の取得				△ 1
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 82	0	△ 82	△ 82
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 82	0	△ 82	34
平成18年9月30日残高	539	0	540	9,926

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円未満切り捨て)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	1,005	2,968	5,650	△ 11	9,613
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 140		△ 140
中間純損失			△ 153		△ 153
自己株式の取得				△ 1	△ 1
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△ 294	△ 1	△ 295
平成19年9月30日残高	1,005	2,968	5,356	△ 12	9,318

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	492	0	492	10,106
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△ 140
中間純損失				△ 153
自己株式の取得				△ 1
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 24	△ 2	△ 27	△ 27
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 24	△ 2	△ 27	△ 322
平成19年9月30日残高	467	△ 2	464	9,783

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円未満切り捨て)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日残高	1,005	2,968	5,305	△ 9	9,269
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 140		△ 140
役員賞与(注)			△ 29		△ 29
当期純利益			515		515
自己株式の取得				△ 2	△ 2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	0	345	△ 2	343
平成19年3月31日残高	1,005	2,968	5,650	△ 11	9,613

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	622	—	622	9,892
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△ 140
役員賞与(注)				△ 29
当期純利益				515
自己株式の取得				△ 2
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 129	0	△ 129	△ 129
連結会計年度中の変動額合計	△ 129	0	△ 129	213
平成19年3月31日残高	492	0	492	10,106

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切り捨て)

科 目	期 別		
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	500	40	917
減価償却費	86	101	179
貸倒引当金の増加額・減少額(△)	△ 41	6	△ 44
賞与引当金の増加額・減少額(△)	△ 15	△ 30	11
役員賞与引当金の増加額・減少額(△)	—	△ 27	27
退職給付引当金の減少額	△ 6	△ 11	△ 11
役員退職慰労引当金の増加額	—	345	—
受取利息及び受取配当金	△ 13	△ 18	△ 16
支払利息	14	13	30
有形固定資産除却損	—	0	11
投資有価証券評価損	0	—	5
売上債権の減少額	1,678	1,768	1,099
棚卸資産の減少額	464	80	153
仕入債務の減少額	△ 2,294	△ 241	△ 1,379
未払消費税等の増加額	40	14	1
役員賞与の支払額	△ 29	—	△ 29
その他	△ 16	△ 10	197
小 計	368	2,033	1,153
利息及び配当金の受取額	13	18	16
利息の支払額	△ 14	△ 13	△ 30
法人税等の支払額	△ 400	△ 200	△ 544
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 33	1,836	595
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 27	△ 388	△ 175
有形固定資産の売却による収入	—	—	94
投資有価証券の取得による支出	—	△ 14	△ 22
貸付けによる支出	△ 120	△ 6	△ 130
貸付金の回収による収入	3	59	7
その他	△ 3	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 147	△ 349	△ 225
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	—	△ 100	—
長期借入れによる収入	100	200	100
長期借入金の返済による支出	△ 236	△ 214	△ 492
配当金の支払額	△ 136	△ 139	△ 140
その他	△ 1	△ 1	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 274	△ 255	△ 534
IV 現金及び現金同等物の増加額・減少額(△)	△ 454	1,232	△ 164
V 現金及び現金同等物期首残高	2,961	2,797	2,961
VI 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	2,506	4,029	2,797

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	8社	子会社全て連結しております。 ゼットクリエイト株式会社、ゼトラ株式会社、ザイロ株式会社 株式会社ロッジ、株式会社すぼ一つらんどゴジマ、株式会社ゼオス宇部 株式会社ゼオス
	(新規)	株式会社ブリリアンス
	(除外)	該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は連結財務諸表提出会社と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

① 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの 移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

主として先入先出法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 繰延資産(開業費)の処理方法

開業準備等の費用は繰延資産に計上し、開業後、5年間で均等償却することとしております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

- ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

(会計方針の変更)

当社及び一部の連結子会社の役員退職慰労金は、従来支給時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号)の改正に伴い、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更により、当中間連結会計期間発生額15百万円は販売費及び一般管理費に、過年度対応額330百万円は特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ15百万円減少し、税金等調整前中間純利益は345百万円減少しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。
 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
- | | |
|----------|-----------------------------|
| a. ヘッジ手段 | 為替予約取引 |
| ヘッジ対象 | 輸出入取引により生じる外貨建債権債務及び外貨建予定取引 |
| b. ヘッジ手段 | 金利スワップ取引 |
| ヘッジ対象 | 借入金の利息 |
- ③ヘッジ方針 当社グループでは、外貨建の売上・仕入取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を行い、また、借入金に係る資金調達コストの低減を目的として金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。
- ④ヘッジの有効性評価の方法 原則としてヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。
 ただし、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているためヘッジ有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2, 930 百万円	3, 114 百万円	3, 016 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産の額			
建物及び構築物	209 百万円	200 百万円	203 百万円
土地	1, 578 百万円	1, 578 百万円	1, 578 百万円
投資有価証券	869 百万円	825 百万円	811 百万円
合 計	2, 657 百万円	2, 604 百万円	2, 592 百万円
上記に対応する債務			
短期借入金	100 百万円	106 百万円	100 百万円
長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	1, 071 百万円	1, 036 百万円	955 百万円
合 計	1, 171 百万円	1, 142 百万円	1, 055 百万円
3. 中間連結会計期間(連結会計年度)末日満期手形			
中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 金融機関が休日の場合、中間連結会計期間(連結会計年度)末日残高から除かれている中間連結会計期間(連結会計年度)末日満期手形は、次のとおりであります。			
受 取 手 形	256 百万円	281 百万円	236 百万円
支 払 手 形	20 百万円	18 百万円	17 百万円

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
広告宣伝費	472 百万円	476 百万円	890 百万円
運賃荷造費	358 百万円	376 百万円	726 百万円
賃借料	261 百万円	251 百万円	528 百万円
役員報酬及び給与手当	1, 427 百万円	1, 440 百万円	3, 197 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	— 百万円	15 百万円	— 百万円
貸倒引当金繰入額	3 百万円	11 百万円	5 百万円
賞与引当金繰入額	361 百万円	342 百万円	370 百万円
役員賞与引当金繰入額	— 百万円	— 百万円	27 百万円
減価償却費	78 百万円	94 百万円	161 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,102	—	—	20,102
合計	20,102	—	—	20,102
自己株式				
普通株式(注)	43	4	0	47
合計	43	4	0	47

(注) 普通株式の自己株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少0千株は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	140	7	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,102	—	—	20,102
合計	20,102	—	—	20,102
自己株式				
普通株式(注)	50	4	—	54
合計	50	4	—	54

(注) 普通株式の自己株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	140	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,102	—	—	20,102
合計	20,102	—	—	20,102
自己株式				
普通株式(注)	43	7	0	50
合計	43	7	0	50

(注) 普通株式の自己株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少0千株は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	140	7	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	140	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を 超える定期預金	2,506 百万円	4,029 百万円	2,797 百万円
	— 百万円	— 百万円	— 百万円
現金及び現金同等物	2,506 百万円	4,029 百万円	2,797 百万円

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、当社の企業集団はスポーツ用品の製造販売事業及びそれに附随した事業だけを行っており、他の事業は行っていないため事業の種類別セグメント情報を開示しておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店等がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円未満切り捨て)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	359	1, 267	908
債 権	—	—	—
合 計	359	1, 267	908

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券 (単位:百万円未満切り捨て)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	58
合 計	58

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円未満切り捨て)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	388	1, 175	787
債 権	—	—	—
合 計	388	1, 175	787

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券 (単位:百万円未満切り捨て)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	58
合 計	58

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円未満切り捨て)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	373	1, 202	829
債 権	—	—	—
合 計	373	1, 202	829

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券 (単位:百万円未満切り捨て)

内 容	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	58
合 計	58

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	494.99円	488.01円	504.00円
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)	14.37円	△ 7.67円	25.72円
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式が存在しない ため記載しており ません。	1株当たり中間純損失 であり、また、潜在株 式が存在しないため 記載しておりません。	潜在株式が存在しない ため記載しており ません。

1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△)の算定上の基礎

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)	288百万円	△ 153百万円	515百万円
普通株主に帰属しない金額	－ 百万円	－ 百万円	－ 百万円
普通株式に係る中間(当期) 純利益又は中間純損失(△)	288百万円	△ 153百万円	515百万円
期中平均株式数	20,056千株	20,050千株	20,054千株

(重要な後発事象)

当社及び連結子会社3社は、平成19年10月1日付けで税制適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行いたしました。

なお、制度移行に伴う損益に与える影響につきましては、現在確認中であります。

5. 中間個別財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位:百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 資 産	14,166	64.1	14,787	64.8	15,483	65.7
現金及び預金	2,040		3,501		2,393	
受取手形	1,791		1,651		1,540	
売掛金	8,350		7,350		9,141	
商 品	1,736		2,063		2,163	
前 渡 金	25		1		32	
立 替 金	14		7		11	
繰延税金資産	168		166		172	
そ の 他	55		60		45	
貸倒引当金	△ 18		△ 15		△ 18	
固 定 資 産	7,923	35.9	8,023	35.2	8,077	34.3
有 形 固 定 資 産	3,967	18.0	4,141	18.2	4,166	17.7
建 物	1,215		1,624		1,645	
土 地	2,470		2,443		2,443	
建設仮勘定	219		—		—	
そ の 他	62		72		77	
無 形 固 定 資 産	28	0.1	28	0.1	28	0.1
投資その他の資産	3,927	17.8	3,853	16.9	3,881	16.5
投資有価証券	1,325		1,233		1,259	
関係会社株式	1,000		1,080		1,000	
長期貸付金	1,751		1,633		1,702	
差入保証金	150		150		150	
そ の 他	528		576		579	
貸倒引当金	△ 827		△ 820		△ 810	
資 産 合 計	22,090	100.0	22,811	100.0	23,560	100.0

(単位:百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 負 債	9,968	45.1	10,937	47.9	11,739	49.8
支 払 手 形	2,477		2,633		2,600	
買 掛 金	5,452		6,234		6,474	
短 期 借 入 金	959		1,001		1,136	
未 払 法 人 税 等	146		140		129	
未 払 消 費 税 等	69		44		23	
賞 与 引 当 金	278		275		301	
役 員 賞 与 引 当 金	—		—		24	
設 備 手 形	—		29		285	
そ の 他	584		577		763	
固 定 負 債	2,224	10.1	2,139	9.4	1,798	7.7
長 期 借 入 金	1,121		708		688	
繰 延 税 金 負 債	195		189		205	
退 職 給 付 引 当 金	284		272		280	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	—		338		—	
そ の 他	622		630		624	
負 債 合 計	12,193	55.2	13,076	57.3	13,538	57.5
(純資産の部)						
株 主 資 本	9,357	42.4	9,267	40.6	9,530	40.4
資 本 金	1,005	4.6	1,005	4.4	1,005	4.3
資 本 剰 余 金	2,968	13.4	2,968	13.0	2,968	12.6
資 本 準 備 金	251		251		251	
そ の 他 資 本 剰 余 金	2,717		2,717		2,717	
利 益 剰 余 金	5,394	24.4	5,305	23.3	5,568	23.6
そ の 他 利 益 剰 余 金	5,394		5,305		5,568	
別 途 積 立 金	3,427		3,627		3,427	
繰 越 利 益 剰 余 金	1,966		1,678		2,140	
自 己 株 式	△ 10	△ 0.0	△ 12	△ 0.1	△ 11	△ 0.1
評 価 ・ 換 算 差 額 等	539	2.4	467	2.1	492	2.1
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	539		467		492	
純 資 産 合 計	9,896	44.8	9,734	42.7	10,022	42.5
負 債 ・ 純 資 産 合 計	22,090	100.0	22,811	100.0	23,560	100.0

(2)中間損益計算書

(単位:百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	前中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		当中間会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		前事業年度の 要約損益計算書 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	20,666	100.0	19,609	100.0	40,400	100.0
売 上 原 価	16,992	82.2	16,000	81.6	33,100	81.9
売 上 総 利 益	3,674	17.8	3,609	18.4	7,300	18.1
販売費及び一般管理費	3,403	16.5	3,450	17.6	6,785	16.8
営 業 利 益	270	1.3	158	0.8	515	1.3
営 業 外 収 益	214	1.0	223	1.1	363	0.9
受取利息及び配当金	67		57		74	
そ の 他	147		166		289	
営 業 外 費 用	32	0.1	26	0.1	62	0.2
支払利息	14		13		29	
そ の 他	17		12		32	
経 常 利 益	452	2.2	355	1.8	816	2.0
特 別 利 益	7	0.0	3	0.0	13	0.0
貸倒引当金戻入額	7		3		13	
特 別 損 失	46	0.2	335	1.7	87	0.2
固定資産売却損	—		—		3	
固定資産除却損	—		0		44	
投資有価証券評価損	0		—		5	
貸倒引当金繰入額	12		—		—	
役員退職慰労金	33		11		33	
過年度役員退職慰労 引当金繰入額	—		323		—	
税引前中間(当期) 純 利 益	413	2.0	22	0.1	743	1.8
法人税、住民税及び事業税	146	0.7	138	0.7	265	0.6
法人税等調整額	15	0.1	6	0.0	53	0.1
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)	250	1.2	△ 122	△ 0.6	424	1.1

(3)中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円未満切り捨て)

	株 主 資 本								株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高	1,005	251	2,717	2,968	3,227	2,083	5,311	△ 9	9,275
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)						△ 140	△ 140		△ 140
役員賞与(注)						△ 26	△ 26		△ 26
別途積立金の積立(注)					200	△ 200	-		-
中間純利益						250	250		250
自己株式の取得								△ 1	△ 1
自己株式の処分			0	0				0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	0	200	△ 116	83	△ 1	82
平成18年9月30日残高	1,005	251	2,717	2,968	3,427	1,966	5,394	△ 10	9,357

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高	621	621	9,897
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△ 140
役員賞与(注)			△ 26
別途積立金の積立(注)			-
中間純利益			250
自己株式の取得			△ 1
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 82	△ 82	△ 82
中間会計期間中の変動額合計	△ 82	△ 82	△ 0
平成18年9月30日残高	539	539	9,896

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円未満切り捨て)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	1,005	251	2,717	2,968	3,427	2,140	5,568	△ 11	9,530
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△ 140	△ 140		△ 140
別途積立金の積立					200	△ 200	-		-
中間純損失						△ 122	△ 122		△ 122
自己株式の取得								△ 1	△ 1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	200	△ 462	△ 262	△ 1	△ 263
平成19年9月30日残高	1,005	251	2,717	2,968	3,627	1,678	5,305	△ 12	9,267

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	492	492	10,022
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△ 140
別途積立金の積立			-
中間純損失			△ 122
自己株式の取得			△ 1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 24	△ 24	△ 24
中間会計期間中の変動額合計	△ 24	△ 24	△ 288
平成19年9月30日残高	467	467	9,734

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円未満切り捨て)

	株 主 資 本								株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	1,005	251	2,717	2,968	3,227	2,083	5,311	△ 9	9,275
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)						△ 140	△ 140		△ 140
役員賞与(注)						△ 26	△ 26		△ 26
別途積立金の積立(注)					200	△ 200	-		-
当期純利益						424	424		424
自己株式の取得								△ 2	△ 2
自己株式の処分			0	0				0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0	200	57	257	△ 2	255
平成19年3月31日残高	1,005	251	2,717	2,968	3,427	2,140	5,568	△ 11	9,530

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高	621	621	9,897
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△ 140
役員賞与(注)			△ 26
別途積立金の積立(注)			-
当期純利益			424
自己株式の取得			△ 2
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 129	△ 129	△ 129
事業年度中の変動額合計	△ 129	△ 129	125
平成19年3月31日残高	492	492	10,022

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

① 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの 移動平均法による原価法

② 棚卸資産 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労引当金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

(会計方針の変更)

当社の役員退職慰労金は、従来支給時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号)の改正に伴い、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更により、当中間会計期間発生額14百万円は販売費及び一般管理費に、過年度対応額323百万円は特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ14百万円減少し、税引前中間純利益は338百万円減少しております。

(4)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)ヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段 金利スワップ取引
 - ヘッジ対象 借入金の利息
- ③ヘッジ方針 借入金に係る資金調達コストの低減を目的として金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。
- ④ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているためヘッジ有効性の評価を省略しております。

(6)その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 消費税等の会計処理
 - 税抜方式によっております。

中間財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,061 百万円	2,172 百万円	2,108 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産の額			
建物	209 百万円	200 百万円	203 百万円
土地	1,578 百万円	1,578 百万円	1,578 百万円
投資有価証券	869 百万円	825 百万円	811 百万円
上記に対応する債務			
短期借入金	100 百万円	106 百万円	100 百万円
長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	1,071 百万円	1,036 百万円	955 百万円
合計	1,171 百万円	1,142 百万円	1,055 百万円
3. 保証債務	92 百万円	57 百万円	84 百万円
4. 中間会計期間(事業年度)末日満期手形			
中間会計期間(事業年度)末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。金融機関が休日の場合、中間会計期間(事業年度)末日残高から除かれている中間期末(期末)日満期手形は、次のとおりであります。			
受取手形	253 百万円	277 百万円	234 百万円

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	49 百万円	66 百万円	101 百万円
無形固定資産	0 百万円	0 百万円	0 百万円

(中間株主資本等変動計算書)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式(注)	43	4	0	47
合計	43	4	0	47

(注)普通株式の自己株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少0千株は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式(注)	50	4	—	54
合計	50	4	—	54

(注)普通株式の自己株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	43	7	0	50
合計	43	7	0	50

(注)普通株式の自己株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少0千株は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度において、子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

	<u>前中間会計期間</u>	<u>当中間会計期間</u>	<u>前事業年度</u>
1株当たり純資産額	493.50円	485.59円	499.84円
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)	12.50円	△ 6.09円	21.16円
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式が存在しない ため記載しており ません。	1株当たり中間純損失 であり、また、潜在株 式が存在しないため 記載しておりません。	潜在株式が存在しない ため記載しており ません。

1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△)の算定上の基礎

	<u>前中間会計期間</u>	<u>当中間会計期間</u>	<u>前事業年度</u>
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)	250百万円	△ 122百万円	424百万円
普通株主に帰属しない金額	－ 百万円	－ 百万円	－ 百万円
普通株式に係る中間(当期) 純利益又は中間純損失(△)	250百万円	△ 122百万円	424百万円
期中平均株式数	20,056千株	20,050千株	20,054千株

(重要な後発事象)

当社は平成19年10月1日付けで税制適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行いたしました。

なお、制度移行に伴う損益に与える影響につきましては、現在確認中であります。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況(連結)

1. 生産実績

(単位:百万円未満切り捨て)

期別 事業部門の名称	前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	前年 同期比	前連結事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
	金額	金額		金額
製造部門	493	543	10.0	1,099
合計	493	543	10.0	1,099

(注)上記の金額は実際製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

当社グループにおいては、見込生産を行っており、一部について受注生産を行っております。その全体に占める割合は僅少であるため記載を省略しております。

3. 販売実績

(単位:百万円未満切り捨て)

期別 事業部門の名称	前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		前年 同期比	前連結事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
卸売部門	20,903	95.3	19,795	95.1	△ 5.3	40,849	94.9
製造部門	238	1.1	198	1.0	△ 16.7	509	1.2
小売部門	534	2.4	565	2.7	5.8	1,141	2.7
その他部門	264	1.2	253	1.2	△ 4.2	524	1.2
合計	21,939	100.0	20,811	100.0	△ 5.1	43,024	100.0

(2) 用品別販売実績(個別)

(単位:百万円未満切り捨て)

期別 区分	前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		前年 同期比	前連結事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
トレーニング・競技ウェア	4,184	20.3	4,448	22.7	6.3	8,586	21.3
スキー用品	266	1.3	158	0.8	△ 40.6	1,380	3.4
野球・ソフト用品	4,985	24.1	4,811	24.6	△ 3.5	9,452	23.4
テニス・バドミントン用品	3,272	15.8	2,518	12.9	△ 23.0	5,715	14.1
スポーツシューズ	1,584	7.7	1,359	6.9	△ 14.2	2,829	7.0
陸上用品	193	0.9	223	1.1	15.3	567	1.4
サッカー用品	2,864	13.9	2,512	12.8	△ 12.3	5,474	13.6
球技ボール	162	0.8	159	0.8	△ 2.1	328	0.8
アウトドア用品	104	0.5	224	1.1	115.2	222	0.5
その他	3,047	14.7	3,192	16.3	4.8	5,843	14.5
計	20,666	100.0	19,609	100.0	△ 5.1	40,400	100.0